

偽装 議会改革度ナンバーワンの 町田市議会！！

町田市情報公開条例に基づいた情報公開入手資料（以下 情報公開入手資料）で「虚偽の回答をしている」と判断した質問項目は、早稲田大学マニフェスト研究所調査アンケートでは16項目、日本経済新聞社調査アンケートでは16項目に上ります。

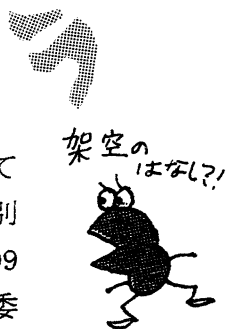
特に、「議会報告会」については、情報公開入手資料によると、2011年から2013年の議会改革調査特別委員会の議題にも上らず、当然議論もされていません。そんな「議会報告会」が、開かれるはずもありません。

また、日本経済新聞社調査アンケートに対する回答の中で「議会報告会」については、明確に開催していないと回答しています。以下《特筆すべき事項》の回答記述です。

Q18subQ1、及びQ26subQ1について
(町田市議会の回答)

町田市議会改革調査特別委員会で、議会基本条例及び議会報告会は課題として検討事項に上がっていたが、市議会議員選挙が2014年2月にあったため、特別委員会は2013年に消滅しました。その前の議会改革特別委員会(2006年～2009年)でも、議会基本条例は検討事項としてあげられているため、新しく特別委員会が設置された際は、議会基本条例が検討事項としてあげられる可能性が高いと思われます。このような状況下なので、「3.計画していない」ではなく、「2.議会として何らかの組織を設けて検討中」としました。

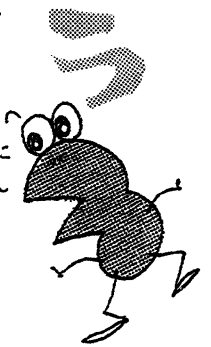
すなわち、議会基本条例と議会報告会はこれから(2014年度以降に)検討事項としてあげられる可能性がある＝現在までは開催していないと回答し、「議会報告会は開催していない」と、議会自らが回答しています。ところが、上記の2つの調査機関のアンケート回答では、議会報告会を『開催した』と回答した町田市議会…。小学生でもわかるような「嘘」をついてまで、議会改革度のランキングを上げようとした町田市議会…。





町田市政を考える会・草の根（以下草の根）は、2015年10月1日、町田市議会 上野孝典議長に対し、『早稲田大学マニフェスト研究所調査に対する町田市議会からの回答と虚偽内容』『日本経済新聞社（協力日経リサーチ）のアンケート調査に対する町田市議会からの回答と虚偽内容』と題した調査報告書と、「再調査要望書」を提出し、議会として、「再調査」し、その結果を公表することを求めました。2015年10月13日付で、下記の回答が届きました。

た・た・た・さん
項目あるのに
いえ



10月1日にいただきました要望書につきまして、ご回答させていただきます。

2014年4月23日起案の『日本経済新聞社「市区議会に関するアンケート」へのご協力のお願ひ(回答)』及び2015年3月13日起案の『議会改革度調査2014(早稲田大学マニフェスト研究所)の回答について』につきましては、(株)日経リサーチ「市区議会に関するアンケート」事務局並びに、早稲田大学マニフェスト研究所の事務局と確認を取ったうえで回答をしておりますので、ご指摘の疑義については認められませんでした。したがって、議会だよりへの掲載は考えておりません。



ホントかな?

前述の、日本経済新聞社アンケート回答の《特筆すべき事項》で回答した、「議会基本条例と議会報告会はこれから検討事項としてあげられる可能性があるとし、議会報告会は開催していない。」との回答もまた、『確認を取った』のでしょうか?



草の根が、2つの調査機関に面談にて確認を取ったところ、『電話で一、二度、やり取りをしただけ』というのが事実です。2つの調査機関のアンケート回答の、それぞれ16項目、合計32項目の回答の真偽を、電話で「確認を取る」はずもありません。43万市民に対して、「議会だより」で『議会改革度調査』で都内ナンバー1と、公言した町田市議会。議会として真摯しに向き合い、再調査を行った後、その結果を市民に公表する「責任」があります。



2015年10月21日、草の根は、「早稲田大学マニフェスト研究所」と「日本経済新聞社・産業地域研究所」に「再調査要請書」提出しました。



◎詳しくは、『町田市政を考える会・草の根』のホームページをご覧ください。

<http://www.machida-kusanone.com>

